

起業活動の新しい捉え方

—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）が捉えた起業活動—

How does Global Entrepreneurship Monitor (GEM) understand startup activity?

—Introduction to Global Entrepreneurship Monitor—

武蔵大学 高橋 徳行

要旨

わが国で、開業や創業の動向を把握する際、最も頻繁に使われる「事業所・企業統計調査」には精度上の問題がある。また、「就業構造基本調査」などの異なった調査間で数字上に大きな乖離が生じている。それらの理由は、これらの調査がそもそも開業や創業の動向を捉えるために設計された調査ではないからである。

このように、既存の調査や統計では正確な開業や創業の実態を把握できない中で、その国際比較を行い、開業や創業活動の国家経済に及ぼす影響を調査しようとするプロジェクトが、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor: GEM）である。

GEM の調査結果は、ほぼ毎年の中小企業白書で取り上げられるなど、その調査自体は、次第に広く知られるようになったとはいえ、紹介される調査結果は限られたものとどまっている。

ここでは、GEM がどのような調査プロジェクトであるのかを示し、その後、GEM は起業活動をどのように捉えようとしているのかを紹介したい。

キーワード: 開業、創業、アントレプレナーシップ、
起業活動

Abstract

The purpose of this paper is to introduce how Global Entrepreneurship Monitor (GEM) captures the startups activity and some results of 2008 survey.

In Japan we usually use Establishment and Enterprise Census by Ministry of Internal Affairs and Communications in order to measure startup activity. However, this statistics has a couple of problems to reach the goal. For example this census is conducted at intervals of 2 or 3 years.

Therefore any enterprise that begins her operation and stops it in the interval could not be counted. Other statistics also have some weaknesses.

At present no official statistics is designed to measure entrepreneurship in Japan although we need to come up with effective policies to stimulate entrepreneurship under this recession. The way to know startups activity with accuracy is the first challenge to establish entrepreneurial society.

The major objectives of GEM is to measure differences in the level of entrepreneurial activity between countries, to probe for a systematic relationship between entrepreneurship and national economic growth, and to uncover factors that lead to higher levels of entrepreneurship.

2008 research is its 10th year of GEM project and Japan has participated in GEM from the beginning.

1 序

2001年4月26日に小泉純一郎内閣が発足し、その翌月、経済産業省が、15項目からなる「新市場・雇用創出に向けた重点プラン」（平沼プラン）を発表した。その15項目の1つとして盛り込まれていたものが開業創業倍増プログラムであった。

開業や創業に着目した点は評価できるとはいえ、この発表を聞いて真っ先に疑問に思ったことは、この政策の評価をいかなる指標によって行なうのかということである。検証できないものは、政策の目標にはなり得ない。政策当局の念頭にあった統計は、当時の開業数を年間18万程度と捉えていることから、「事業所・企業統計調査」であることは明らかで

あったが、この調査は開業や創業の動向を捉えるために設計されていないので、①調査時点と調査時点の間に誕生し消滅する企業を把握できない、②調査員がすべての事業所・企業を必ずしも把握できていないという問題がかねてより指摘されている¹⁾。

そのようなこともあり、通常、開業率や廃業率の計算に用いられる「事業所・企業統計調査」による企業数と他の調査で把握される企業数には相当の開きが見られる。

まず、自営業主の数では、「就業構造基本調査」では 667 万人であるのに対して、「事業所・企業統計調査」では 270 人万人と倍以上の開きがある(表 1)。

表 1 官公庁統計による自営業主

総務省「就業構造基本調査」(2007 年)	6,675,200 人
総務省『労働力調査年報』(2008 年)	596 万人
総務省「事業所・企業統計調査」(2006 年)	2,704,851 人

(注)「事業所・企業統計調査」における数字は、民営事業所のうち、個人の単独事業所(2,735,107)と本所・本社・本店(6,449)の合計である。

また、法人数でも、「事業所・企業統計調査」では 171 万であるのに対して、国税庁や財務省の調査では 250 万以上の法人が活動していることになっている(表 2)。

表 2 官公庁統計による法人数

国税庁「会社標本調査」(2007 年度)	2,585,033
財務省「法人企業統計調査」(2007 年度)	2,759,279
法務省「登記統計」(2009 年 4 月末時点)	1,424 千
総務省「事業所・企業統計調査」(2006 年)	1,716,668
総務省「就業構造基本調査」(2007 年)	4,011,700 (人)

- (注)1.「会社標本調査」は、稼働中の内国法人数である。
 2.「法人企業統計調査」は、金融業・保険業を除く営利法人数である。
 3.「登記統計」は株式会社の登記総件数である(法務省への聞き取りによる)。
 4.「事業所・企業統計調査」は、民営事業所のうち、法人の単独事業所(1,512,261)と本所・本社・本店(204,407)の合計である。
 5. 総務省「就業構造基本調査」は、会社などの役員数である。

毎年の開業数や創業数になると、推測するにしても利用可能な調査はさらに限られるため、「事業所・企業統計調査」と比較できるものは、さらに少なくなる。

「就業構造基本調査」では直近の調査(2007 年)から、自営業主や企業などの役員に対して「自分で

起業したのか否か」をたずねるようになったので、ある程度の推測ができるようになった。それによると、前回調査の平成 14 年 10 月以降に離職して起業した者の総数は 541 千人であり、年平均では 108,200 人になる。

「事業所・企業統計調査」では、先に述べた問題はあるものの、従来の推計方法によると、年間 22 万 2,288 の企業が誕生している²⁾。また、『中小企業白書 2007 年版』では、「タウンページ」を用いて独自の集計を行い、これによると、年間 28 万 4,188 企業が生まれている(表 3)。

表 3 官公庁統計による新規開業数(年換算)

総務省「就業構造基本調査」(2007 年)	108,200 (人)
総務省「労働力調査年報」(2008 年)	12 (万人)
雇用保険の新規適用事業所数(2008 年)	84,877 (事業所)
エヌ・ティ・ティ情報開発(株)「タウンページデータベース」(2006 年)	284,188 (事業所)
総務省「事業所・企業統計調査」(2006 年)	222,288 (個人企業 +会社企業)

- (注)1.「就業構造基本調査」は、平成 14 年 10 月から平成 19 年 9 月末までに転職して起業した人(自営業主+企業などの役員)の合計 541,000 人を 5 で割ったもの。
 2.「労働力調査年報」は、調査時点で自営業主であり、かつ前職があつて 3 年前に離職した人の合計 36 万人を 3 で割ったもの。
 3. 雇用保険の新規適用事業所数は、厚生労働省に照会したもの。
 4.「タウンページデータベース」は、中小企業白書(2007 年版)の第 1-2-5 図のデータをもとに、2006 年 9 月時点の事業所数 6,178 千に推定開業率 4.6%を乗じて求めたもの。
 5.「事業所・企業統計調査」は、2004 年から 2006 年にかけての 28 か月間で増加した新設企業数 518,671 を年換算したものである。

このように、最も頻繁に使われる「事業所・企業統計調査」に精度上の問題があつたり、異なった調査間で数字に大きな乖離が生じたりする要因は、当たり前のことであるが、これらの調査がそもそも開業や創業の動向を捉えるために設計された調査ではないからである³⁾。

最近では、やや下火となっているものの、開業や創業といった現象に注目が集まるようになった今も、開業や創業の実態は、依然として闇のなかにある。日本と同様に、先進国と呼ばれる国々も、「他の」目的で実施されている統計や調査を使って、「みかけ上の」開業や創業の実態を「推測」しているに過ぎない。先に、「事業所・企業統計調査」の問題点に触れたが、例えば、英国は付加価値税の登録をもって企業の誕生と見なしているものの、若くて小さな企業

は、その付加価値税をいかに回避するかに関心がある中で、実態をどの程度反映しているかは疑問が持たれている。

このように、正確な開業や創業の実態を把握できない中で、その国際比較を行い、開業や創業活動の国家経済に及ぼす影響を調査しようとするプロジェクトが、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor：GEM）である。1997年に、米国バブソン大学と英国ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって予備的調査が行われ、その後、第1回調査は1999年に実施され昨年の2008年調査で10周年を迎えた⁴。

GEMの調査結果は、ほぼ毎年の中小企業白書で取り上げられるなど、その調査自体は、次第に広く知られるようになったとはいえ、紹介される調査結果は限られたものにとどまっている⁵。

ここでは、GEMがどのような調査プロジェクトであるのかを示し、その後、GEMは起業活動をどのように捉えようとしているのかを紹介したい。GEMは、「事業所・企業統計調査」の代わりに、毎年の開業数を捉えようとするものではない。GEMは開業や創業活動を、個人の活動として捉え、単に開業数を把握しようとするだけではなく、起業に対する態度(Attitudes)、起業にかかる行動(Activity)、そして起業にかかる意欲(Aspirations)を視野に入れることによって、開業や創業活動をより深く理解しようとするものである。

なお、これ以降、開業や創業にかかる活動を起業活動と呼ぶことにする⁶。

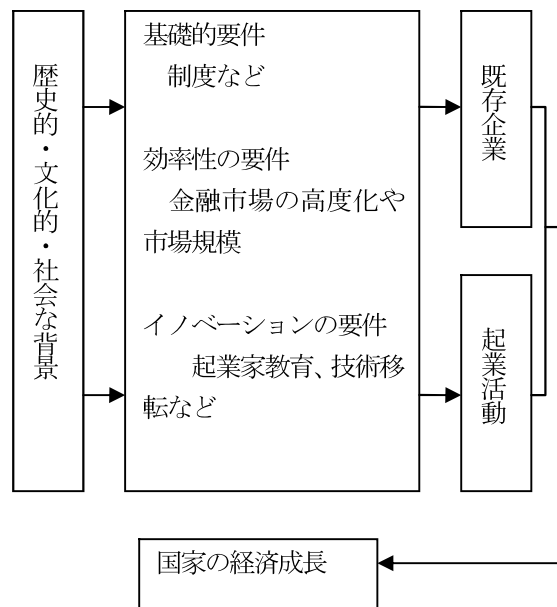
2 GEMの概要

GEMの目的は、①起業活動の水準は国家によってどのくらい違うのか、②起業活動は国家の経済成長にどのくらい影響するのか、③そして各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かを明らかにすることである。そのことによって、起業研究者のアカデミックなニーズに応えるとともに、起業活動と国家の経済成長との関係を捉え、起業活動を活発にするような有効な政策のフレームワークを作ることにある。

このようなフレームワークがなければ、現在活動している起業家への支援と、将来多くの人材を起業家の道へと進めようとするインセンティブとの間に矛盾が生まれやすくなる。

GEMは、既存企業の活動のみで説明されてきた国家の経済成長モデルに起業活動を加えることで、より実態に近いモデルを提示している（図1）。

図1 GEMの概念モデル



2.1 調査参加国

GEMでは、①18-64歳までの成人を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey：APS)、②起業分野の専門家へのアンケート調査(50人程度)、そして③マクロ的な経済指標(国内総生産や失業率など)の3種類のデータを使って分析を行っている。この中でもっとも重要な調査が「一般調査」である。この「一般調査」を行うのは、各国で組織化されたナショナルチームであり、ナショナルチームを結成している国がGEM参加国になる。

ただし、参加国は固定されているわけではなく、毎年、構成メンバーは変化する。表4は、第1回の1999年から第10回の2008年までの参加国数とその入れ替わりがわかるようになっている。これを見ると明らかのように、参加国は1999年から少しずつ増える中で、構成メンバーは毎年相当数が入れ替わっている。

当初は、いわゆるG7にデンマーク、フィンランド、そしてイスラエルを加えた10か国であったが、現在では、中近東、アフリカ、旧東ヨーロッパ諸国からの参加も得て、「グローバル」の文字通り世界規模のプロジェクトに発展している（表4、図2）。

表4 参加国の推移（1999-2008年）

1999年（10か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イスラエル、イタリア、日本、英国、米国
2000年（21か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イスラエル、イタリア、日本、英国、米国、 <u>アルゼンチン</u> 、 <u>オーストラリア</u> 、 <u>ベルギー</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 <u>インド</u> 、 <u>アイルランド</u> 、 <u>韓国</u> 、 <u>ノルウェー</u> 、 <u>シンガポール</u> 、 <u>スペイン</u> 、 <u>スウェーデン</u>
2001年（30か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、 <u>イスラエル</u> 、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、インド、アイルランド、韓国、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、 <u>ハンガリー</u> 、 <u>メキシコ</u> 、 <u>ニュージーランド</u> 、 <u>ポーランド</u> 、 <u>ポルトガル</u> 、 <u>ロシア</u> 、 <u>南アフリカ</u> 、 <u>オランダ</u> 、 <u>エジプト</u>
2002年（38か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、 <u>インド</u> 、 <u>アイルランド</u> 、 <u>韓国</u> 、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、 <u>ハンガリー</u> 、 <u>メキシコ</u> 、ニュージーランド、 <u>ポーランド</u> 、 <u>ポルトガル</u> 、 <u>ロシア</u> 、南アフリカ、オランダ、 <u>エジプト</u> 、 <u>チリ</u> 、 <u>中国</u> 、 <u>台湾</u> 、 <u>クロアチア</u> 、 <u>香港</u> 、 <u>アイスランド</u> 、 <u>スロベニア</u> 、 <u>スイス</u> 、 <u>タイ</u>
2003年（32か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、ニュージーランド、南アフリカ、オランダ、エジプト、 <u>チリ</u> 、 <u>中国</u> 、 <u>クロアチア</u> 、 <u>香港</u> 、 <u>アイスランド</u> 、 <u>スロベニア</u> 、 <u>スイス</u> 、 <u>ギリシア</u> 、 <u>ウガンダ</u> 、 <u>ベネズエラ</u>
2004年（35か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、ニュージーランド、南アフリカ、オランダ、エジプト、 <u>クロアチア</u> 、 <u>香港</u> 、 <u>アイスランド</u> 、 <u>スロベニア</u> 、 <u>ギリシア</u> 、 <u>ウガンダ</u> 、 <u>エクアドル</u> 、 <u>ハンガリー</u> 、 <u>イスラエル</u> 、 <u>ヨルダン</u> 、 <u>ペルー</u> 、 <u>ポーランド</u> 、 <u>ポルトガル</u>
2005年（36か国） カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、ニュージーランド、南アフリカ、オランダ、エジプト、 <u>クロアチア</u> 、 <u>アイスランド</u> 、 <u>スロベニア</u> 、 <u>ギリシア</u> 、 <u>ハンガリー</u> 、 <u>オーストリア</u> 、 <u>チリ</u> 、 <u>中国</u> 、 <u>ジャマイカ</u> 、 <u>ラトビア</u> 、 <u>メキシコ</u> 、 <u>ス</u>

イス、タイ、ベネズエラ

2006年（43か国）

カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、南アフリカ、オランダ、エジプト、クロアチア、アイスランド、スロベニア、ギリシア、ハンガリー、チリ、中国、ジャマイカ、ラトビア、メキシコ、タイ、コロンビア、チェコ、インド、インドネシア、マレーシア、ペルー、フィリピン、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、ウルグアイ、

2007年（42か国）

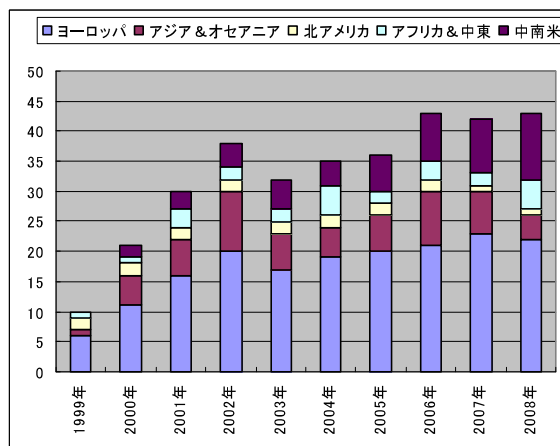
デンマーク、フィンランド、フランス、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、オランダ、クロアチア、アイスランド、スロベニア、ギリシア、ハンガリー、チリ、中国、ラトビア、タイ、コロンビア、インド、ペルー、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、ウルグアイ、香港、イスラエル、ポルトガル、スイス、ベネズエラ、ルーマニア、セルビアモンテネグロ、カザフスタン、ブルエトリコ、ドミニカ、オーストリア

2008年（43か国）

デンマーク、フィンランド、フランス、イタリア、日本、英国、米国、アルゼンチン、ベルギー、ブラジル、アイルランド、ノルウェー、スペイン、オランダ、クロアチア、アイスランド、スロベニア、ギリシア、ハンガリー、チリ、ラトビア、コロンビア、インド、ペルー、ロシア、トルコ、ウルグアイ、イスラエル、ルーマニア、セルビアモンテネグロ、ドミニカ、ドイツ、マケドニア、ジャマイカ、韓国、メキシコ、南アフリカ、ボスニア・ヘルツェゴミナ、イラン、エジプト、エクアドル、アンゴラ、ボリビア

（注）ゴシック体で記載された国は、前年参加しなかった国を示し、下線部が引かれている国は、翌年参加しなかった国を示している。

図2 地域別参加国の推移（1999-2008年）



（注）ロシアはヨーロッパに含め、トルコはアジアに含めた。

2.2 一般調査（APS）の実施方法

一般調査は、一国当たり最低 2,000 件のサンプルを集める。調査は、すべての国が従うべきルールに基づいて厳格に実施され、これが GEM の特徴の 1 つになっている。具体的には、すべて固定電話による聞き取り調査で行われ、質問内容は毎年 1 月に行なわれる全体会議で決められる。調査票は、日本語版で A4 判 25 ページ程度の分量になる。

ランダムに抽出された電話番号に電話をかけ、ホテルなどに掛かってしまったものは「調査対象外」として除いたり、同じ電話番号先に複数の回答候補者がいた場合は誕生日が直近である人を調査対象にしたりして、調査協力を依頼する。そして、調査拒否をさらに除き、定められた事項を順番に聞いていくというものである（表 5）。

ある意味では、非常にコストを要するものであるが、それでも、調査完了数段階において、人口構成比に従った男女比や年齢構成比にはなっていない。そこまで揃えようとすれば、必要総コール数（2008 年調査で 84,014 件）がさらに増え、今の予算枠では到底まかなえないものになってしまう。固定電話以外の調査方法の可能性は、毎回、全体会議の話題になっているが、当面は、今の方法を続ける予定である。

表 5 必要サンプル数確保のプロセス (2008 年)

総コール数	84,014
電話に出たサンプル数	25,678
調査対象外の数	8,122
調査拒否のサンプル数	15,512
調査協力 OK のサンプル数	2,044
調査途中でのドロップアウト数	43
調査完了数	2,001

3 GEMの主な調査結果

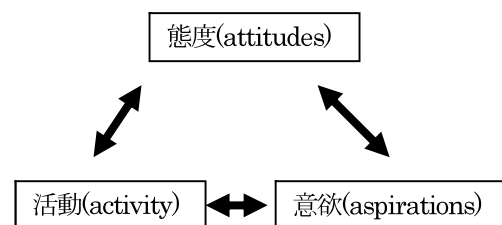
3.1 態度 (attitudes)

GEM では、単に開業数や開業率の推定を、国際的に統一した方法で行なうことだけが目的のではなく、起業にかかわる活動(activity)の周辺にある、起業活動に対する（起業家と社会一般の）態度(attitudes)と、起業活動に対する意欲(aspirations)も同時に見ている。

活動の背後には態度や意欲があり、また同時に態

度や意欲は活動の影響も受けるからである（図 3）。

図 3 GEMにおける起業活動の捉え方



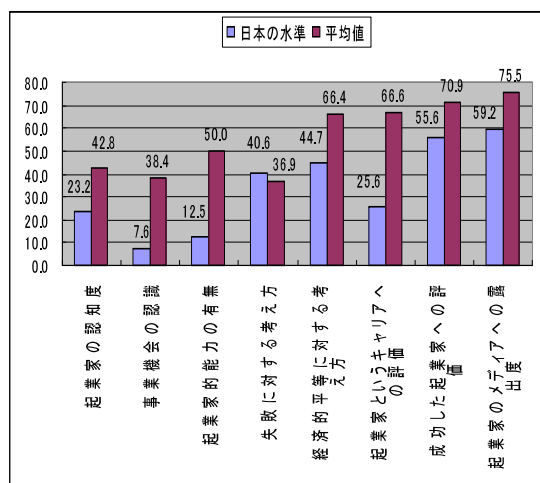
起業活動に対する態度は次の 8 つの設問によって調査している。

すなわち、①起業家の認知度（「過去 2 年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という設問）、②事業機会の認識（「今後 6 か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という設問）、③起業家的能力の有無（「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という設問）、④失敗に対する考え方（「失敗することに対する怖れがあり、起業を躊躇しているか」という設問）、⑤経済的平等に対する考え方（「あなたの国の多くの人たちは、すべての人が同じ生活水準であることを好んでいる」という設問）、⑥起業家というキャリアへの評価（「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えているか」という設問）、⑦成功した起業家に対する評価（「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬を持つようになるか」という設問）、⑧起業家のメディアへの露出度（「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について公共放送でしばしば目にするか」という設問）というものである。

日本では、GEM 調査における起業の活動部分が頻繁に取り上げられるが、実は、態度に関する指標をみても、国際的には相当低い。例えば、2008 年調査では、8 項目のうち、起業家の認知度、事業機会の認識、起業家的能力の有無、経済的平等に対する考え方、そして起業家というキャリアへの評価の 5 項目については参加 43 か国中の最下位であり、成功した起業家に対する評価も 40 位となっている。ちなみに、残りの失敗に対する考え方は 13 位、起業家のメディアへの露出度は 26 位である。図 4 で

は、各項目の日本の水準と参加 43 か国の平均を示した。

図 4 日本の起業活動に対する「態度」



(注) グラフの高さは、18-64 歳成人人口 100 人当たりの設問に「はい」と回答した割合を示している。

起業活動に対する態度と起業にかかる活動は密接に関連している。2008 年調査の参加 43 か国について、GEM の代表的な活動指標である 18-64 歳の成人人口 100 人中の起業準備中と起業後 42 か月未満の起業家の合計を指数化した総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity: TEA) と態度の関連を見ると、8 項目中 5 項目で統計的に有意であることが確認できる (図 5、表 6)。

図 5 起業家の認知度と総合起業活動指数 (TEA)

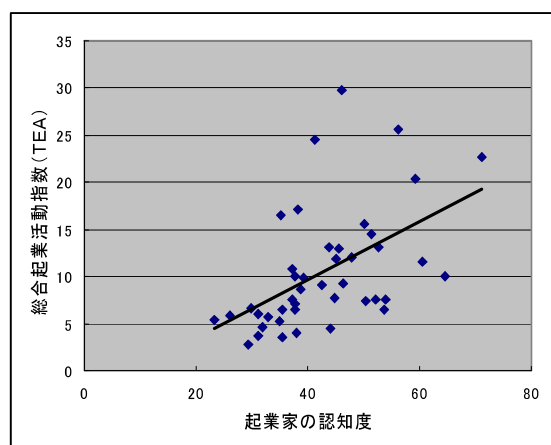


表 6 態度と活動の関係

「態度」の項目	総合起業活動指数 (TEA) との相関係数
起業家の認知度*	0.513
事業機会の認識*	0.636
起業家的能力の有無*	0.726
失敗に対する考え方	-0.191
経済的平等に対する考え方	0.274
起業家というキャリアへの評価*	0.526
成功した起業家への評価	0.103
起業家のメディアへの露出度*	0.347

(注) *は 1% で有意であることを示している

3.2 活動 (activity)

GEM における起業にかかる活動の捉え方の大きな特徴は、起業活動をプロセスとして見ていることである。つまり、起業活動を準備している段階、誕生後のよちよち歩きの段階、乳幼児のような段階を経て安定期になった段階の 3 つに分けて起業活動を捉えている。

GEM で使われるこれらの段階を示す指標の意味と作成方法は十分に知られているとは言えない。そこで、やや長くなるものの、各段階の指標の意味と作成方法を次に説明したい。

総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity : TEA)

18-64 歳人口に占める起業活動をしている者の割合。18-64 歳人口 100 人に対する割合で示される。

GEM の起業活動とは、次のいずれかに該当するものを指す。

1 つは、①独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、②過去 12 か月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、③少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、④3 か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていないこと。

もう 1 つは、①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③3 か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、④ただし、給与・報酬の支払い期間が 42 か月以上経過していないこと。

以上の定義からわかるように、起業活動にフルタイムで従事しているか、もしくはパートタイムで従事しているか、そして独立型か社内ベンチャーかも関係ない。

なお、2005年調査より、GEMでは、総合起業活動指数(Total Entrepreneurial Activity : TEA)という用語の代わりに、Early-Stage Entrepreneurial Activity という用語を使うようになった。これは、給与・報酬の支払いが42か月以上継続している起業活動にも注目する必要を認識し、42か月未満の起業活動に「総合」(Total)という冠をつけるのは適当ではないという判断による。

ただし、ここでは、過去の調査との連続性を考慮し、総合起業活動指数(Total Entrepreneurial Activity : TEA)という用語を使っている。

誕生期指数(Nascent Entrepreneurial Activity)
18-64歳人口に占める、誕生段階にある起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する割合で示される。

誕生段階にある起業活動とは、次の①から④のすべてに該当するものを指す。

①独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、②過去12か月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、③少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、④3か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていないこと。

この定義は、起業活動の定義の2つのうち、最初の1つとまったく同じである。2004年の報告書まででは、「スタートアップ」としていたが、他の様々な調査においても、企業の発展プロセスを人間の成長に倣って解説することが多いこと、そして2005年調査から42か月以上給与・報酬の支払いが継続している企業も分析対象として重要視し始めたので、日本語の名称を2005年から変更した。

乳幼児期指数(New Business Owners)

18-64歳人口に占める、乳幼児段階にある起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する割合で示される。

乳幼児段階にある起業活動とは、次の①から④のすべてに該当するものを指す。

①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者と

して経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③3ヶ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、④ただし、給与・報酬の支払い期間が42か月以上経過していないこと。

この定義は、起業活動の定義の2つのうち、2番めとまったく同じである。2004年までの報告書では、「ニュービジネス」としていたが、誕生期指数と同様に、他の様々な調査においても、企業の発展プロセスを人間の成長に倣って解説することが多いこと、そして今年度から42か月以上給与・報酬の支払いが継続している企業も分析対象として重要視し始めたので、日本語の名称を2005年から変更した。

脱乳幼児期指数(Established Business Owners)

18-64歳人口に占める、脱乳幼児段階にある起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する割合で示される。

脱乳幼児段階にある起業活動とは、次の①から③のすべてに該当するものを指す。

①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③42か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること。

以上の4つの指標の関係は、次のように示される(図6)。また、調査票から各起業活動の段階を見極めるフローチャートは図7のとおりである。

このように作成された指標のうち、2008年調査において、日本のTEAの相対的位置を見ると、値は5.42であり順位は下から8番目の位置にある。参加国自体が毎年変わる中で、TEAの順位そのものに大きな意味はないものの、他の先進国と比べても依然低いことは事実である(図8)。

図 6 各指標の関係

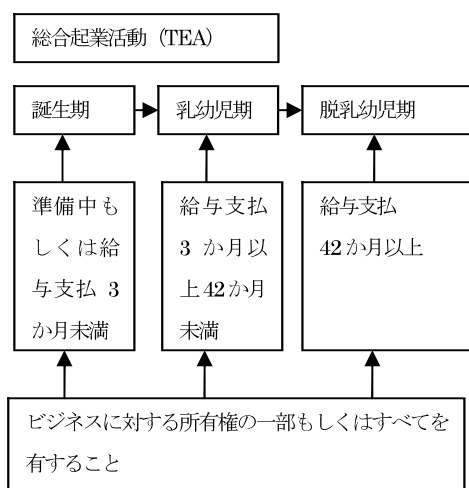


図 7-1 起業段階の判定方法 (1)

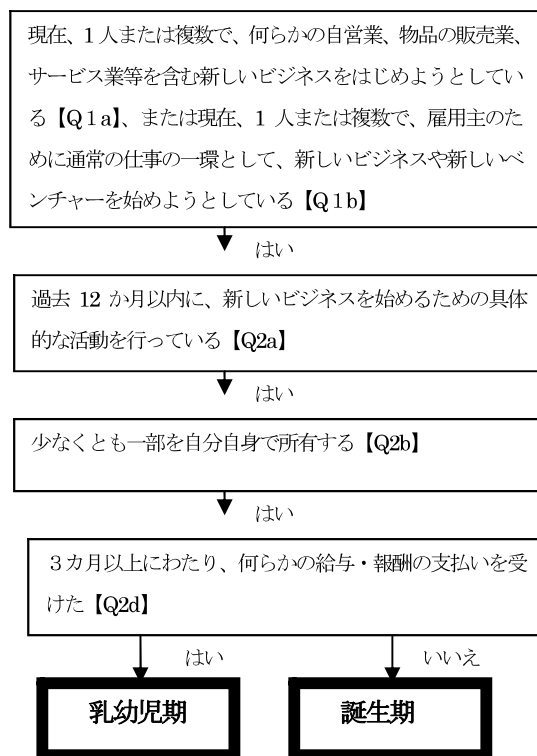


図 7-2 起業段階の判定方法 (2)

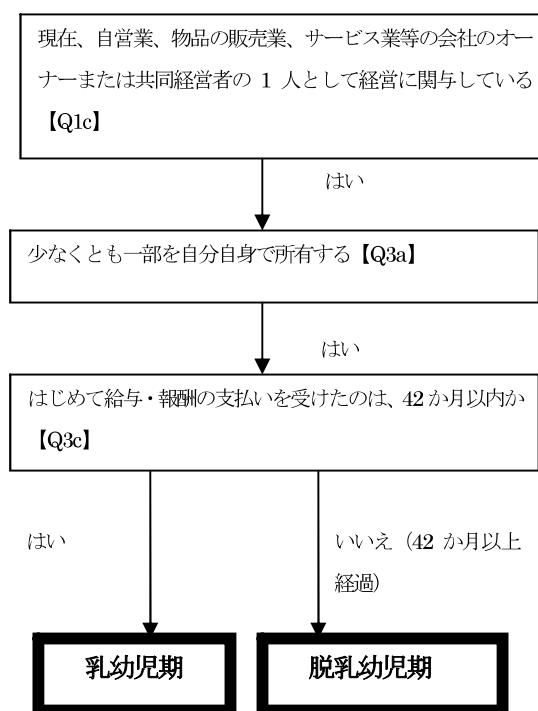
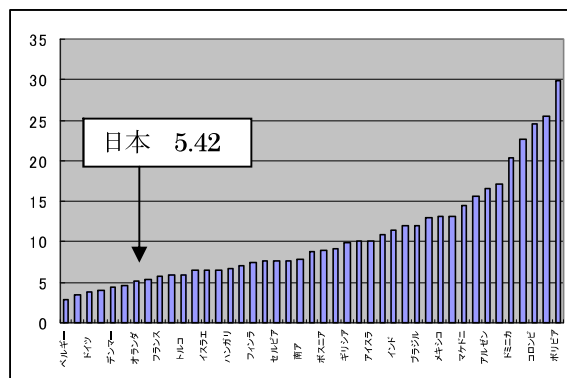


図 8 参加国全体における日本の位置 (TEA)



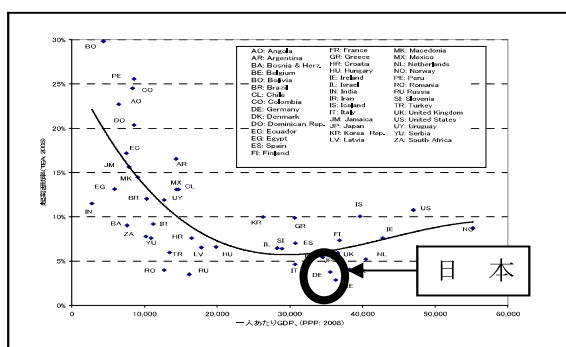
TEA を経済発展段階の違う国同士で単純に比較することの問題は早い段階から指摘され、また適正な起業活動の水準はどこにあるのかという議論も活発に行なわれてきた。この疑問に答えるために、2004 年調査以降、1 人当たりの GDP を横軸に、TEA の水準をたて軸に取り、次のような仮説を提示してきた。

起業には、事業機会型（他の雇用機会がある中でより良い機会として起業する）と生計確立型（他の雇用機会がない中で起業する）の 2 つのパターンがあり、所得が低い段階では雇用機会が豊富ではないので自己雇用を目指す人が増え、生計確立型の起業活動は活発化する。しかし、国の経済が発展し始め

ると、雇用機会が増え、生計確立型の起業活動は不活発になり、また事業機会型の起業が盛んになるほどの段階でもないので、全体の起業活動はやや落ち着く。しかし、さらに経済が発展すると、経済のサービス化と相まって、事業機会型の起業が活発になり、全体の起業活動全体の水準を押し上げるというものである(図9)。

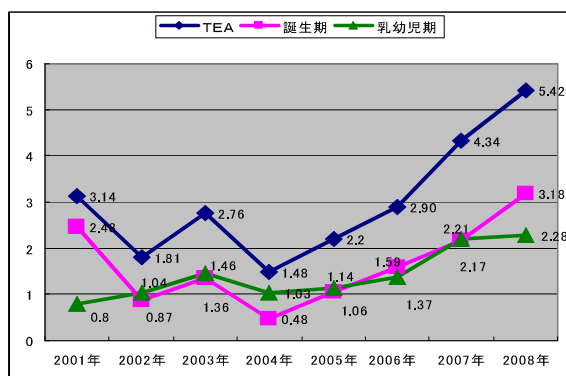
もちろん、それでも、放物線の下にある国と上にある国が混在するのは事実であるが、国が置かれた状況によって「適正な」起業活動の水準があるというものの一つの説明にはなりえるであろう。

図9 総合起業活動(TEA)と1人当たりGDP



わが国の起業にかかる活動を時系列で見ると、確かに水準自体は依然として低いものの、TEAの水準自体は、2004年調査を底に上昇傾向にある(図10)。わが国の18-64歳人口は8,027万1,702人(平成17年度「国勢調査」)なので、TEAが1%変化することとは、80万規模で起業にかかる活動が変化していることになる。果たして、そのような大規模な変化が最近5年間で起きているかどうかを確認する方法は、残念ながら今の段階ではない。

図10 起業活動の行動の推移



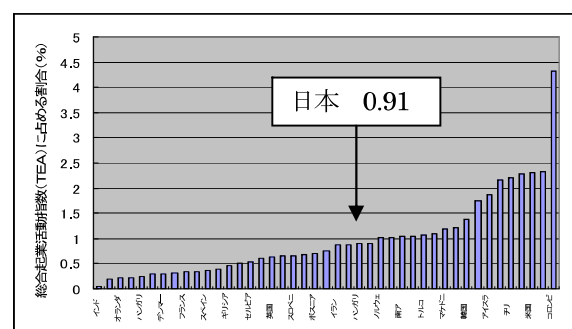
3.3 意欲(aspirations)

GEMでは、起業活動にかかる意欲を判定するために、どの程度国際市場を視野に入れているか、製品やサービスがどの程度革新的か、5年以内にどのくらいの規模の企業を目指しているかなどをたずねている。

結果ではなく、意欲に関する調査なので、それらが実現したのか否かまでは検証していない。しかし、起業活動の将来の経済活動に与える影響を考える時、どのような意欲を持った起業家が生まれているのかを知ることは非常に重要である。

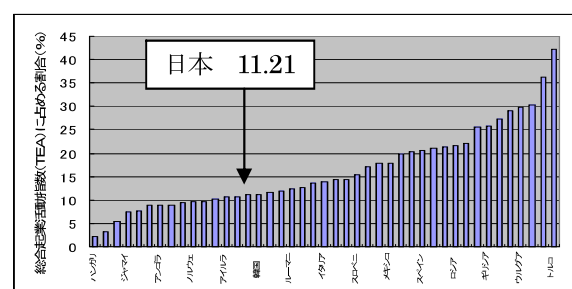
2008年調査において、5年以内に20人規模の企業を目指す割合を見ると、最も高い割合の国でも、誕生期と乳幼児期の合計、すなわちTEAの4.5%未満であり、日本は0.91%に過ぎない(図11)。起業家の大多数は高い成長を目指しているわけではないことがわかる。ただし、少数の高成長企業が、多くの雇用を生み出すことはさまざま調査で明らかにされているところである。

図11 5年以内に20人規模企業を目指す割合



また、製品やサービスの新奇性がどの程度であるかを見ると、すべての顧客が新しいと考える割合は、比較的高い。革新の程度に差はあっても、起業家は、何らかの意味で、経済に「革新」をもたらそうとしていることを確認できる(図12)。

図12 製品・サービスの新奇性の割合



(注) 提供しようとしている製品・サービスがすべての顧客が新しいものとする割合。ただし、起業家による判断である。

4 結び

子供の出生数は、未来の国勢に大きな影響を与えるとともに、その数の把握は政策の方向付けに決定的に重要であることは誰もが同意するであろう。少なくとも、企業の誕生数の把握に関する合意の程度とは比較にならない。さらに、実施に関する問題とも関連するが、既存の国内統計だけで十分であるという考えも少なくない。わが国と同様に、他の国も、「不十分に」開業の動向を捉えることは、既存の統計によって可能なのである。

実施に関する問題は、大雑把に言えば、開業の定義の取り扱い方に帰着する。定義を厳密に揃えようとすれば、既存統計調査を使うことは難しくなるので、新たな調査を設計せざるを得ない。一方、定義を緩やかに運用するのであれば、既存統計調査（再編加工を含めて）を使用できる可能性が広がる。GEM 調査は、前者に近い取組みである。

いずれにしても、各国ともに開業動向を把握する以外の目的で実施されている統計調査を用いて、開業率の計算をしているところに問題がある。そのため、自国の開業の動向を正確に捉えられないばかりではなく、国際比較を行う場合、異なった尺度を用いることになり、比較自体が意味をなさないという問題がついてまわるのである。

「みなし」開業ではない、「本当の」開業の動向を探ろうとする試みは、国際比較を目的とするか否かは別として、今後、重要性を増していくであろう。そのなかで、注目される研究の一つが、2005 年に行なわれたフェアリ (Fairlie, R.W.) による調査である。

この調査は、わが国の労働力調査に相当する調査を用いて、米国の開業動向をより正確に把握しようとしている。ここでは、調査サンプルに選ばれた個人が、前月の調査時にメインの仕事として事業を営んでおらず、今月の調査時にメインの仕事として事業活動を週 15 時間以上した場合に、「開業」と定義している。

この方法の長所の一つは、1 か月ごとの開業動向を知ることができることにある。調査時点間のインターバルが長ければ長いほど、その間に開業し、かつ廃業した動向は捉えられなくなる。また、米国の

開業動向を把握する上で、欠点とされていた他人を雇用しない企業の誕生も短いサイクルでわかるようになったことも大きな貢献である。

もう一つの長所は労働力調査を用いている点であり、国際的に汎用性が高いということである。例えば、わが国でも同様の調査を行うことは技術的には可能である。日本と米国の大きな違いは、米国の場合、例えば、2009 年 1 月、2 月、3 月、そして 4 月に調査された人が再び 2010 年 1 月、2 月、3 月、そして 4 月に調査されるのに対して、日本の場合は、調査回数は米国よりも少なく、2009 年 1 月、2 月に調査された人が 2010 年 1 月、2 月に調査されるにすぎない。同一サンプルに対しての調査回数が異なるだけである⁷。

いずれにしても、人口統計が国の将来を決定付ける意味で重要視されているように、企業統計は国の経済力に大きな意味を持つ統計であり、より正確により素早く把握できる仕組みを構築することは、実態を反映した政策決定にとって非常に重要なものである。GEM の役割もその点にあると考えている。

【注釈】

1 財団法人中小企業総合研究機構 (平成 17 年度)『わが国における開業率の要因分析に関する調査研究』では、2004 年 6 月 1 日時点で独立開業していた者 2280 人に対して、2004 年 6 月 1 日を基準日とした平成 16 年企業・事業所統計調査を受けたか否かをたずねたところ、「受けた」と回答したものは 19%にとどまり、「受けていない」が 57.8%、「覚えていない・わからない」が 23.2%にのぼった。また、財団法人中小企業総合研究機構 (平成 18 年度)『起業家のスタートアップ活動に関する調査研究』でも、ほぼ同様の結果が得られている。

2 「企業・事業所統計調査」による開業数の把握については、例えば、中小企業庁編『中小企業白書 2009 年版』の 376-379 ページを参照のこと。

3 「企業・事業所統計調査」は、企業数や事業所数を正確に把握するための指定統計であるが、その目的すら正確に果たしていない可能性は否定できない。

4 日本は、初回の 1999 年から参加している。当初は慶應義塾大学の磯辺剛彦教授、尚美学園大学 (慶應義塾大学名誉教授) 矢作恒雄教授の 2 名によって日本チームが結成され、筆者は 2003 年調査から参加した。本稿で紹介される GEM にかかるデータは日本チームとして収集し、分析したものである。

5 GEM の調査結果で紹介されるデータは、18-64 歳の成人人口 100 人あたりの①起業準備中と、②起業後、給与支払いが発生して 3 年半未満の起業家の数を表した総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity: TEA) のみと言っても過言ではない。数年前までは、その水準において日本は調査参加国の中で最下位もしくは最下位から 2 番目が指定席であったこともその理由の一つであったと思われる。

6アントレプレナーシップにはさまざまな日本語が適用されているが、最も広く使われているのは、起業家活動もしくは起業活動と思われる。本稿では後者を使うことにした。

7 Fairlie, R.W. [2005] *Kauffman Index of entrepreneurial activity*; Kauffman Foundation の調査を日本で再現するには、労働力調査の調査票を個票ベースまでさかのぼり、サンプルごとにマッチングを行う必要がある。